

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,408,667	5,462,228	12,040,081
経常利益 (千円)	521,716	550,981	1,624,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	314,116	357,688	1,001,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,113	236,486	1,343,085
純資産額 (千円)	12,400,984	14,049,312	14,214,543
総資産額 (千円)	15,036,661	16,779,369	17,537,794
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.66	26.72	81.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.4	82.4	79.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,034,890	75,746	2,161,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	247,594	157,574	465,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,175	413,797	541,727
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,541,407	4,773,073	5,414,476

回次	第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.58	11.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株高原油安による消費者マインドの改善があり個人消費は持ち直しの動きが続いていましたが名目賃金の伸び悩みなどから弱めの動きとなっており、中国の景気減速懸念を発端とした世界同時株安の影響もあり、景気は足踏み状態となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数の減少が続いておりますが、土木建築業界は、新設住宅着工戸数に持ち直しが見られ、アグリ事業は、消費税率引き上げによる反動減からの回復があったこと等により、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門において円安による原材料費の上昇や輸送コストの上昇が避けられなかったものの、採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門の好調により、売上高は54億62百万円（前年同期比 1.0%増）、営業利益は4億75百万円（同 11.5%増）となりました。経常利益は前年同期にあった為替差益37百万円が為替差損1百万円に転じたこと等により5億50百万円（同 5.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億57百万円（同 13.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ベントナイト事業

鋳物関係は、輸入原鉱を使用する製品の価格改定を実施したこと等に加え、タイ国での売上が寄与し、増収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数の持ち直しとともにマンション工事等一般民間工事に若干の回復がみられますが地熱向けが低調に推移し減収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復により取扱量が増加し、増収となりました。しかしながら、円安による原材料高や輸送コスト高の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40億83百万円（前年同期比 0.8%増）、セグメント利益は5億14百万円（同 6.4%減）となりました。

アグリ事業

農薬受託加工において、消費税率引き上げによる生産前倒しの反動から回復するとともに、殺虫殺菌剤がほぼ横這いで推移し除草剤が増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8億59百万円（同 0.7%増）、セグメント利益は75百万円（同 118.9%増）となりました。

化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアは主に一般工業用途にて採算性を得るために価格改定をしたことや吸着用輸出向けで大幅に増加し増収となり、環境保全処理剤の使用量引き締めによる減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5億19百万円（同 2.5%増）、セグメント利益は72百万円（同 90.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円減少し、47億73百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同期は収入10億34百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が前年同期の5億4百万円から5億49百万円に増加したものの、売上債権の減少額が前年同期の5億48百万円から3億73百万円へ減少、たな卸資産が前年同期の2億37百万円の減少額から2億75百万円の増加額に転じた他、仕入債務の減少額が前年同期の1億19百万円から3億78百万円に増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億57百万円（前年同期比36.4%減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が前年同期の2億20百万円から1億29百万円に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億13百万円（前年同期比52.6%増）となりました。これは、主に、配当金の支払額が前年同期の1億83百万円から4億円に増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、更なる高付加価値商品の開発へ注力するとともに、創業70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かして、海外市場への積極的な進出を主眼とした、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては無借金を維持しておりますが、金融機関とコミットメントライン契約10億円を設定し、資金調達の機動性および安定性を確保しております。特に、短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	14,450,000	-	1,617,800	-	2,217,110

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	721	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	507	3.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
日本化薬株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	438	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	410	2.83
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
計	-	8,344	57.75

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を1,061千株(7.35%)所有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,381,200	133,812	同上
単元未満株式	普通株式 7,300	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	133,812	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	1,061,500	-	1,061,500	7.35
計	-	1,061,500	-	1,061,500	7.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,604	4,906,211
受取手形及び売掛金	3,691,254	3,316,934
有価証券	238,376	237,967
商品及び製品	321,265	416,247
仕掛品	213,460	236,684
原材料及び貯蔵品	1,148,207	1,305,399
その他	168,083	115,017
貸倒引当金	1,701	1,023
流動資産合計	11,318,551	10,533,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,374,769	1,350,478
機械装置及び運搬具(純額)	1,005,968	919,542
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産(純額)	55,970	44,967
その他(純額)	84,701	357,111
有形固定資産合計	4,301,664	4,452,354
無形固定資産	130,126	137,238
投資その他の資産	2,178,745	2,165,637
固定資産合計	6,219,242	6,245,930
資産合計	17,537,794	16,779,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,449	632,765
未払法人税等	401,798	165,331
賞与引当金	137,004	133,463
その他	695,910	779,096
流動負債合計	2,246,163	1,710,658
固定負債		
退職給付に係る負債	11,736	11,299
閉山費用引当金	490,098	492,666
環境対策引当金	490	-
資産除去債務	23,494	23,494
その他	551,267	491,937
固定負債合計	1,077,087	1,019,398
負債合計	3,323,250	2,730,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	9,265,729	9,221,762
自己株式	253,223	253,286
株主資本合計	13,424,412	13,380,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,990	358,286
繰延ヘッジ損益	34,345	1,280
為替換算調整勘定	77,235	85,647
その他の包括利益累計額合計	576,571	442,652
非支配株主持分	213,559	226,277
純資産合計	14,214,543	14,049,312
負債純資産合計	17,537,794	16,779,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,408,667	5,462,228
売上原価	3,747,915	3,730,603
売上総利益	1,660,751	1,731,625
販売費及び一般管理費	1,234,000	1,255,764
営業利益	426,750	475,860
営業外収益		
受取利息	352	595
受取配当金	51,920	62,087
為替差益	37,279	-
貸倒引当金戻入額	-	678
その他	10,059	17,059
営業外収益合計	99,611	80,421
営業外費用		
支払利息	2,068	1,637
コミットメントフィー	1,467	1,473
為替差損	-	1,526
その他	1,108	663
営業外費用合計	4,645	5,300
経常利益	521,716	550,981
特別利益		
固定資産売却益	249	2,771
特別利益合計	249	2,771
特別損失		
固定資産除却損	17,071	4,315
特別損失合計	17,071	4,315
税金等調整前四半期純利益	504,894	549,437
法人税、住民税及び事業税	163,274	162,706
法人税等調整額	20,257	19,745
法人税等合計	183,532	182,452
四半期純利益	321,362	366,985
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,245	9,296
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,116	357,688

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	321,362	366,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,403	106,704
繰延ヘッジ損益	17,234	35,626
為替換算調整勘定	21,886	11,832
その他の包括利益合計	60,751	130,498
四半期包括利益	382,113	236,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,121	223,769
非支配株主に係る四半期包括利益	992	12,717

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	504,894	549,437
減価償却費	266,146	239,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,383	591
賞与引当金の増減額(は減少)	10,669	3,541
受取利息及び受取配当金	52,272	62,683
支払利息	1,324	1,637
為替差損益(は益)	36,966	1,635
固定資産除却損	17,071	4,315
売上債権の増減額(は増加)	548,222	373,974
たな卸資産の増減額(は増加)	237,221	275,398
仕入債務の増減額(は減少)	119,930	378,477
その他	91,710	199,004
小計	1,448,137	250,764
利息及び配当金の受取額	52,272	62,683
利息の支払額	1,115	1,640
法人税等の支払額	464,403	387,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,034,890	75,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	220,087	129,754
無形固定資産の取得による支出	4,507	14,702
投資有価証券の取得による支出	7,329	6,835
その他	15,669	6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,594	157,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,200	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,698	13,296
自己株式の純増減額(は増加)	1,030	62
配当金の支払額	183,245	400,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,175	413,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,947	5,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,068	641,403
現金及び現金同等物の期首残高	2,999,338	5,414,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,407	4,773,073

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	103,060千円	94,537千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	262千円	348千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
発送運賃	480,884千円	500,035千円
賞与引当金繰入額	48,323千円	44,159千円
貸倒引当金繰入額	1,383千円	86千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,683,384千円	4,906,211千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	358,901千円	371,105千円
有価証券(MMF)	216,924千円	237,967千円
現金及び現金同等物	3,541,407千円	4,773,073千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,600	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	401,655	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,048,618	853,424	506,623	5,408,667	-	5,408,667
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,551	-	41,239	66,790	(66,790)	-
計	4,074,169	853,424	547,862	5,475,457	(66,790)	5,408,667
セグメント利益	550,118	34,333	37,862	622,313	(195,562)	426,750

(注)1. セグメント利益の調整額 195,562千円には、セグメント間取引消去 363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 226,742千円及び棚卸資産の調整額 30,815千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,083,000	859,689	519,538	5,462,228	-	5,462,228
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29,654	-	31,508	61,163	(61,163)	-
計	4,112,655	859,689	551,047	5,523,392	(61,163)	5,462,228
セグメント利益	514,720	75,160	72,040	661,921	(186,060)	475,860

(注)1. セグメント利益の調整額 186,060千円には、セグメント間取引消去 420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,271千円及び棚卸資産の調整額 35,790千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円66銭	26円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,116	357,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,116	357,688
普通株式の期中平均株式数(株)	12,239,624	13,388,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。